様式２－２

管理番号：

産業財産権出願通知書

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人情報通信研究機構

理　事　長　　殿

（法人名）

（契約者名）

（住所）

研究開発課題「（課題名）　（個別課題名）」、副題「×××」について、下記のとおり産業財産権の出願を行いましたので、委託契約約款第３２条の規定により通知します。

記

１　出願国 ：

２　発明等の名称 ：

３　出願日 ：

４　出願番号 ：

５　筆頭出願人 ：

６　共同出願人 ：

７　優先権主張原出願番号 ：

８　譲渡先 ：

９　願書への産業技術力強化法第１９条適用の旨の記入 ：　□有　□無

１０　添付資料 ：願書書誌的事項の写し

**（本ページ以降の提出は不要です。）**

**［記入要領］**

１．「様式２－２」の背景・目的等

委託研究の成果として発明等を行ったときは、速やかに出願を行うとともに、NICTに通知していただく必要があります。（委託契約約款第３２条）

２．記入方法

①　管理番号：NICTより連絡のあった管理番号を記入してください。

②　年 月 日：通知する年月日を記入してください。

③　（法人名）：（法人名）を削除し、契約者、または特許を受ける権利等の移転先権利者の法人名を記入してください。

④　（契約者名）：（契約者名）を削除し、③に属する下記いずれかの方の、所属（代表者等所属が無い場合は、記入不要です。）、役職、氏名を記入してください。押印は不要です。

・委託契約を締結された代表者の方（または、NICTに届出済の後任者）

・通知していただく出願を把握されている方

・年度別実施計画書に記入している実施責任者の方

・知財の管理責任者の方

・移転先権利者の代表者の方

⑤　（住所）：（住所）を削除し④の方の住所を記入してください。

⑥　研究開発課題「（課題名）　（個別課題名）」、副題「×××」：

実施計画書に契約書に明記されている課題名、個別課題名、副題を記入してください。個別課題名、副題が無い場合は記入不要です。

⑦　出願国：出願先の国名（日本、米国（アメリカ）、ＥＰ、ＰＣＴ（指定国：米国、英、独・・）など出願先を記入してください。

⑧　発明等の名称：願書＊に明記されている発明等の名称を日本語または英語で記入してください。（＊特許庁等へ提出する特許願）

⑨　出願日：西暦で記入してください。ＰＣＴ出願し国内移行した出願については**国際出願日と各国の移行日（国内書面差出日）を併記**してください。

⑩　出願番号：出願番号を記入してください。

⑪　筆頭出願人：筆頭出願人の名称を記入してください。

⑫　共同出願人：共同出願人がいる場合、全ての共同出願人の名称を記入してください。共同出願人に受託者以外の共有者がいる場合、その持分を記入してください。

⑬　優先権主張原出願番号：優先権主張のある出願は原出願番号を記入してください。

⑭　譲渡先：**発明者の所属組織が出願人と異なる場合は記入してください。**

⑮　願書への産業技術力強化法第１９条適用の旨の記入：**国内出願の際**、国内特許庁への願書面に下記事項の記載確認をお願いします。願書に明記されていない場合は手続き補正を行ってください。記載されている場合の記載有無チェックを（■有）と記入してください。

｢平成○○年度※、国立研究開発法人情報通信研究機構｢高度通信・放送研究開発委託研究／（研究開発課題名）」、産業技術力強化法第１９条の適用を受ける特許出願」

※○○年度は、原（当初）契約締結年度としてください。

**外国出願の場合は、記載有無チェックは（□無）又は（■無）でご提出ください。**

**［ご注意］**

１．提出方法

本様式（様式２－２）は電子ファイルでご提出いただいても結構です。

２．通知の単位

　　本通知書は、出願毎に提出してください。

　　（例）下記の場合、本通知書は6件となります。

・優先権となる国内出願

　　　　　・上記国内出願を優先権とするPCT出願

　　　　　・PCT出願による国内移行（日本）

　　　　　・PCT出願による国内移行（米国）

　　　　　・PCT出願による国内移行（独）

　　　　　・PCT出願による国内移行（仏）

３．共願の場合の提出者

同一課題内の代表研究者、研究分担者間で共願する場合、最も持分の多い受託者が代表して提出してください。

委託研究の他の課題の受託者と共願する場合、課題ごとに提出してください。

委託研究課題外の共願者がおり、その持分が受託者より多い場合は、受託者が提出してください。

４．再受託者の通知について

　　受託者（再委託契約者の甲）を経由してNICTに通知してください。

　　直接NICTへの通知を希望される場合、NICTに相談してください。

５．添付資料

願書の書誌事項の部分の写しを必ず添付資料として提出してください。（要約以降の写しは提出不要です。）

様式２－２

管理番号：　999A0999

産業財産権出願通知書（例）

平成○○年○○月○○日

国立研究開発法人情報通信研究機構

理　事　長　殿

 情報通信株式会社

 取締役社長　○○□□

 または　◇◇研究所 △部 研究主任　○○□□

 または、実施責任者▲研究所　所長○○□□

 または、知財部　　部長　○○□□

 東京都国分寺市貫井北町2-1

研究開発課題「△△△△△△△△技術の研究開発　課題Ｘ　◇◇◇◇◇◇◇◇技術」、副題「□□□□□」について、下記のとおり産業財産権の出願を行いましたので、委託契約約款第３２条の規定により通知します。

記

１　出願国 ：日本（日本・PCT（国指定：◇◇、◆◆）・EP・

 　米国）

２　発明等の名称 ：○○○、その製造方法、及びその試験方法

３　出願日 ：２０××年○月○○日

 （国際出願日：20XX年00月0日）

 （国内移行日：20XX年00月0日）

４　出願番号 ：特願20\*\*-00/1234-6

 （○○○○の分割出願）

５　筆頭出願人 ：○○株式会社

６　共同出願人 ：□□大学（33%）、株式会社受託者以外（33%）

７　優先権主張原出願番号 ：2009-123456・PCT/20\*\*/065878

８　譲渡先 ：出願人に同じ

９　願書への産業技術力強化法第１９条適用の旨の記入 ：　■有　□無

１０　添付資料 ：願書書誌的事項の写し